ヤマコン 佐藤隆彦社長にきく

中計で企業価値向上
SDGsで社会貢献進む

――まず経営の現況からお聞きしたい。

「年度当初には新型コロナの感染拡大により経済活動が停止するなど厳しい状況もあり、今年度上期（4～9月）の業績は売上ベースで当初の予想を5％程度下回って推移した。これに対して経常利益は、可能な限り変動コストの圧縮に努めて予想を上回る結果となっている」

「コア事業の圧送事業は首都圏と東北地域の2つのエリアで事業を展開している。東北地域については全体的に復興関連工事が収束段階にあり建設工事は縮小傾向にあるが、宮城県が悪くても山形県や福島県がカバーするなど全体としてバランスが取れている。そこで需要がある地区で機動的に営業展開するなどでビジネスチャンスを確実に捉えて売上の維持を図っている。首都圏はオリンピック関連工事が終了し大規模再開発工事も端境期となるため落ち込むだろうと予想していたが、実際には予想した以上に悪い状態で推移している。ただ、これはコロナ禍の影響もあり一時的なもので、来年度以降の回復を期待している。太陽光売電と不動産賃貸、給排水設備工事の各事業は前年度並みの売上・利益を維持し安定した収益を確保して圧送事業の固定費を賄うなど収益維持に貢献している」

――設備投資の動向は。

「設備投資面では、安全の徹底のため毎年継続してポンプ車を更新している。他社と比較して当社はポンプ車の稼働率が高く経年劣化が早いため、短期間での更新に努力している。また首都圏を中心にディストリビュータを採用したいという現場が増えており、これに対応して計画的に台数を増やしている。例えば高層マンションを建設する場合、通常はポンプ車のオペレータ1人と生コン打設箇所の配管作業・管理に2～3人が配置される。この配管作業をロボット化したのがディストリビュータで、配管作業員を1～2人削除できる。加えて配管やホースの引き回しの際に設置された鉄筋を乱して重要な箇所に不具合を発生する事がなくなる。パワーユニット付のポンプ車とディストリビュータを組み合わせれば生コンの吐出量が大きいので現場作業が効率的に行えてアジテータ車の回転率も高まる。これまで10年間、こうした工事現場の生産性向上という工法の特長をPRしてきており、徐々にではあるがゼネコン各社の認知が広がってきており、採用を希望する現場が増えているのではないかと感じている」

――中期経営計画を策定した。

「中計は今後5年間で業を追求していかなければならない。未来のヤマコンがどうあるべきかという姿を描いて、今から何をすべきかについて全社員が共通認識で取り組んでいきたい。これまでも積極的なM&Aで事業規模を拡大してきたが、今後は圧送業の枠を超えたM&Aやアライアンスならびにオープンイノベーションなどあらゆる可能性を追求していく方針だ。あわせて、コンサルタントや各種専門機関とも連携し、人材育成のさらなる推進や外部からプロ人材の獲得も必要となる」

「企業の責任として社会貢献も必要不可欠で、今後はSDGsの視点が欠かせない。既存の事業では太陽光売電による再生可能エネルギー発電事業を展開するが、関東支店では自販機の売上の一部を子供の貧困を防ぎ、明るい未来を応援するために寄付する寄付型自販機を導入、本社の建物ではCO_2の排出ゼロを達成するため新電力（小売電気事業者）からの電力に切り替えた。今後もできる事から取り組んでいく予定だ」

――新型コロナ対策について。

「新型コロナウイルスで国民に一人一律10万円が定額給付されたが、当社ではこれとは別に全従業員に対して3月に10万円を支給した。またBCP（事業継続計画）の一環で『（感染者が出て）現場が止まる』『（マスクがないので）現場に入れない』というような事態を避けるため、マスクが不足した2～3月には独自ルートで仕入れて現場で作業する人の分を確保して配布した」

「また緊急事態宣言が出された期間は、時差出勤や交代勤務などを実施した。リモート会議も定着しており本社と主要な8拠点を結んでオンラインで会議を行い、移動時間と交通費を削減すると同時に感染対策を徹底している」

「以前からBCPに基づいて機能不全に陥った支店・営業所が出た場合、他の営業所で代替できる体制を確立している。こうした取り組みにより一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会から『国土強靭化貢献団体』の令和元年度（2020年3月末発表）の認証を受けている。今回の新型コロナでは支店・営業所間の人の交流を断つとともに現場に行くメンバー（例えばオペレータと補助員）は固定し、営業所に戻ったら日報を提出した後そのまま帰宅するようにした。さらには、同じ営業所内での人の交流も極力制限するようにした」

――健康対策にも取り組む。

「従業員が健康を損なうことは経営上のリスクであり、これまでインフルエンザ予防接種の費用を会社負担とするなど社員の健康管理をフォローする仕組みを定着させている。経済産業省から『健康経営優良法人』の認定も受けており、同認定は今年度も更新されている。次の健康の課題として禁煙に全社的に取り組んでおり、新型コロナでは喫煙者の重症化リスクが高いことから自主的に禁煙に取り組む社員が増えている」

『持続的な成長のための経営基盤強化による企業価値の向上』を目指すもので、既存事業の深耕・進化、新規事業の創出、経営資源の強化の3つのテーマを設定した。コア事業の圧送事業は人口動態を踏まえるとシュリンクしていくと考えられるので、会社を支える柱となる新たな企業価値や事

広域組合と防災協定締結
圧送協会とともに

山形中央生コンクリート協同組合（成田潔理事長）と山形県コンクリート圧送協会（佐藤隆彦会長）は10日、西村山広域行政事務組合（寒河江市と河北、大江、朝日、西川の各町）と災害時における消防活動等の応援に関する協定を締結した。両者は17年7月に山形市、18年11月に天童市、今年3月に上山市と同協定を締結しており、これに続き4例目となる。これにより山形中央協組は事業エリア内のすべての市町村と防災協定を締結したことになる。

協定締結によりアジテータ車が消防用水を運搬し、圧送車が給水や放水を行うという連携が可能で、地震等で消火栓が使用できなくなった場合には貯水槽に給水を行うことが可能となる。圧送車は集中豪雨時には越流した水の排水活動に貢献することも期待されている。自治体と生コン、圧送業界の3者が協定を結ぶのは全国的に珍しく先進的な取り組みとされる。

10日に行われた調印式は、新型コロナ感染防止の観点から関係者のみでの開催となった。佐藤和西村山広域行政事務組合消防長は「大規模災害が発生した場合に水利確保が可能となり大変心強い。有事の際に有効な消防活動につなげていきたい」とあいさつした。成田理事長は「当組合にはこのエリアに10工場の生コン工場があり、アジテータ車は約100台近く保有している。万が一の際には圧送協会と連携し消防活動に協力したい」、佐藤会長は「当協会では合計55台の圧送車を保有している。毎年行われる防災訓練を通して圧送車とアジテータ車の組み合わせで水利確保のほか放水や給水も有効なことがわかった。今後は生コン組合と連携し有事に備えていきたい」とそれぞれ述べた。